



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 日神不動産株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8881 URL <http://www.nisshinfudosan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 神山 和郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員常務 (氏名) 藤岡 重三郎 TEL:(03)5360-2011
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 26 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 3 月期	57,575	8.0	6,689	6.2	6,658	9.0	3,776	52.8
平成 18 年 3 月期	53,330		6,299		6,109		2,472	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 19 年 3 月期	161 08	160 35	10.5	9.8	11.6
平成 18 年 3 月期	119 38	105 07	8.1	10.2	11.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

平成 18 年 3 月期の対前期比増減率は、平成 17 年 3 月期が決算期変更に伴う 6 ヶ月決算であるため表示していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 19 年 3 月期	73,114	37,687	51.4	1,607.03
平成 18 年 3 月期	62,806	34,182	54.4	1,458.33

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 37,559 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 19 年 3 月期	2,273	3,948	4,460	12,402
平成 18 年 3 月期	6,574	951	3,251	9,618

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
平成 18 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 19 年 3 月期	-	-	-	15	15	352	12.6	1.0
平成 20 年 3 月期 (予想)	-	-	-	15	15	352	9.3	1.0
							8.8	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	25,500	9.2	2,700	41.2	2,600	35.1	1,400	32.4	59 70
通 期	58,000	0.7	7,200	7.6	7,000	5.1	4,000	5.9	170 57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有 ・ 無

新規 - 社 除外 1 社 (社名: ハ゜リズ・オラント, INC.)

(注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無

以外の変更 有 ・ 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式含む) 19 年 3 月期 23,471,730 株 18 年 3 月期 23,458,730 株

期末自己株式数 19 年 3 月期 20,284 株 18 年 3 月期 19,334 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	51,062	6.7	6,232	3.7	6,210	6.1	3,655	31.9
18 年 3 月期	47,861		6,011		5,854		2,772	

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	155 91	155 20
18 年 3 月期	133 86	117 81

平成 18 年 3 月期の対前期比増減率は、平成 17 年 3 月期が決算期変更に伴う 6 ヶ月決算であるため表示しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	67,193	37,173	55.3	1,585 12
18 年 3 月期	57,029	33,923	59.5	1,447 25

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 37,173 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	22,400	9.7	2,600	42.2	2,500	36.0	1,400	31.3	59 70
通 期	51,300	0.5	6,700	7.5	6,500	4.7	3,800	4.0	162 04

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の営業の状況)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられて、引き続き設備投資が堅調に推移しました。

雇用環境の改善が進んだことにより個人消費の回復も進むなど、前期に引き続き穏やかながら息の長い景気拡大が続きました。

当不動産業界とりわけマンション販売業界の業況は個人消費の回復に伴い全体として堅調に推移いたしました。当社の販売エリアである首都圏におきましても堅調に推移いたしました。首都圏郊外では販売価格の上昇により在庫物件が増加するなど、供給地域や物件の企画力により、企業業績が二極化する傾向が見られました。

このような状況のもと、当社におけるマンション分譲事業は、各エリアにおいて供給地域を限定することにより在庫リスクの低減をはかるとともに、高品質のマンションを供給した結果、増収となり過去最高益を達成することができました。ブランド別では、ファミリー向けの「日神パレステージ」シリーズマンションが、供給エリア、販売価格、商品企画を一棟ごとに吟味することにより好調を継続することができました。更に単身者・ディンクス向けの「日神デュオステージ」シリーズマンションも、東京23区を中心とした従来の供給に加え、横浜市内での供給を行うなどエリアを拡大した結果、好調を持続することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は575億75百万円(前連結会計年度比8.0%増)、経常利益は66億58百万円(前連結会計年度比9.0%増)、当期純利益は37億76百万円(前連結会計年度比52.8%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 不動産事業

分譲マンションの販売が好調だったことに加え、日神管理株式会社、日神住宅流通株式会社も増収・増益となったことから、売上高は543億91百万円(前連結会計年度比7.6%増)、営業利益は67億29百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。

イ. 建設事業

日神建設株式会社において、主に世田谷区内で、利益率を重視した戸建分譲事業に本格的に参入しました。この結果、売上高は17億90百万円(前連結会計年度比7.2%増)、営業利益は1億77百万円(前連結会計年度比48.1%増)となりました。

ウ. 信用保証業

売上高は1億49百万円(前連結会計年度比8.9%減)、営業損失は16百万円(前連結会計年度 営業損失1百万円)となりました。

エ. ゴルフ場事業

株式会社平川カントリークラブが通期で寄与(前期は、下期より連結開始)したことによる増加及び、パリセーズ・オーランド, INC. のゴルフ場資産を昨年5月に売却したことによる減少等がありました。売上高は12億45百万円(前連結会計年度比30.1%増)を確保しました。

株式会社平川カントリークラブの営業損失91百万円を含め、海外ゴルフ場が、ハリケーンの影響により前期に引き続き一部閉鎖となったことから、2億17百万円の営業損失が発生しました。

なお、株式会社平川カントリークラブは、営業外収入として名義書換料収入があるため、経常利益では黒字を確保しております。また、海外のゴルフ場は、平成18年12月に施設の修復が完了し本稼働しております。

(平成20年3月期の見通し)

今後のわが国経済は、世界的な景気拡大の流れの中で、穏やかな拡大傾向が継続するものと思われま

す。マンション販売業界におきましては、販売エリアや商品企画等により、物件の選別が一段と強まる中、首都圏においては一定の需要が継続するものと思われま

す。このような状況の中で、平成20年3月期の見通しにつきましては、連結売上高580億円、経常利益70億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況)

	金額	構成比	前期比増減
	百万円	%	百万円
総資産	73,114	100.0	10,307
負債	35,426	48.5	6,937
純資産	37,687	51.5	3,505
有利子負債	17,909	24.5	4,806
D / E レシオ	0.5 倍	-	-

(注) 1. 純資産の前期比増減には少数株主持分が 128 百万円含まれております。

2. D / E レシオ : 有利子負債 / 自己資本

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が 22 億 73 百万円に達したことから、年度末には 124 億 2 百万円となりました。

これは物件の販売が順調に推移し税金等調整前当期純利益が 65 億 70 百万円となったことが、たな卸資産の増加による支出を上回ったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 22 億 73 百万円となり、これは主に税金等調整前当期純利益が 65 億 70 百万円となったことが、たな卸資産の増加による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39億48百万円となり、これは主に定期預金の預入れによる支出が払戻しによる収入を上回ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、44 億 60 百万円となり、これは主に借入による収入が借入金の返済支出を上回ったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

項目	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	46.5%	54.4%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	41.7%	61.9%	49.4%
債務償還年数	- 年	2.0 年	7.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	- 倍	20.2 倍	8.0 倍

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いております。

3. 平成 19 年 3 月期の自己資本は、前期以前との比較のため、純資産額から少数株主持分 128 百万円を控除しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成 17 年 3 月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

内部留保に基づく資金につきましては、経営環境の変化にすばやく対応し、常に顧客ニーズに的確に反応できる社内体制づくりと、商品開発に有効投資してまいりたいと考えております。

また当社は、取締役及び従業員に対してストックオプション制度を採用し、更なる会社の充実を目指しており、株主の皆様への利益還元へつなげるものと考えております。

なお、現時点では四半期配当の実施等に関しては、未定であります。

(4) 事業等のリスク

業績の変動要因

金利動向の影響

当社グループの業績は、販売面において、市場金利等の変動の影響を受ける傾向があります。

また、当社グループは、用地等の仕入代金を主に借入金で調達しておりますが、その取得から顧客への引き渡しまでには1年を要するケースが多いため、借入金利の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

季節的変動

当社グループは、不動産販売事業において、期末に物件の引き渡しが集まる傾向があります。そのため大型物件の引き渡しが遅延した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業界動向

当社グループは、業界標準と比較して、広さや仕様の面で高品質のマンションを供給することにより、他社との差別化を図っており、また、極力在庫を持たない経営を行うように努めておりますが、分譲マンション市場の縮小傾向が継続した場合や、価格競争が激化した場合には、販売価格の下落や、在庫の滞留等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、専有面積が30㎡～50㎡程度で、高級仕様の「日神デュオシリーズ」を単身者や夫婦二人向けに、供給しております。現時点では、「日神デュオシリーズ」と類似しているマンションを供給している競合他社は少ないと認識しておりますが、当該市場は市場規模が小さいものと考えられ、他社が参入してきた場合等には、供給過剰による販売価格の下落や、在庫の滞留等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金融子会社について

当社の金融子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社顧客の一部に対して、住宅ローンの債務保証を行っております。また、同社の保証債務に対して、当社は連帯保証を行っております。

景気低迷の影響等により、顧客が自己破産した場合や、顧客による住宅ローンの元利金支払に遅延が生じた場合には、同社が代位弁済を実施することがあります。同社が代位弁済を行った顧客への求償権及び将来求償権発生が見込まれる元利金支払遅延先の住宅ローン残高等(以下「求償権等」という。)については、主に不動産担保によりその保全を図っておりますが、地価下落の影響を受け、担保による保全額が求償権等の金額を下回ることもあります。この場合、同社は自社の債権管理規程に従い、求償権等の金額から担保価値を控除した金額に対して、引当を実施しております。

保証額及び破綻先債権と延滞債権の合計額は、每期減少傾向にありますが、同社を取り巻く環境の変化により、同社が正常債権と認識している保証先から新たに不良債権が発生する可能性もあります。その場合には、追加的な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日神不動産株式会社(当社)と子会社10社で構成され、不動産の設計、販売、管理を主な内容として事業活動を展開しております。各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 不動産事業

当社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸及び賃貸物件に関する受託管理を行っております。また、当社の連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っております。

同様に連結子会社である日神住宅流通株式会社は、賃貸物件の管理業務及び不動産売買の仲介業務を行っております。

(2) 建設事業

連結子会社である日神建設株式会社は、販売物件であるマンションの設計、施工の発注及び施工管理を主として行い、販売後のアフターサービスとして営繕、補修等も行っております。加えて、戸建住宅の建築及び分譲も手がけております。

同様に連結子会社であるグッドリフォーム株式会社は、マンションの一室から建物一棟の大規模リフォーム工事までの企画・施工を行っております。

(3) 信用保証業

連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社販売物件であるマンション購入者の一部に対するローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

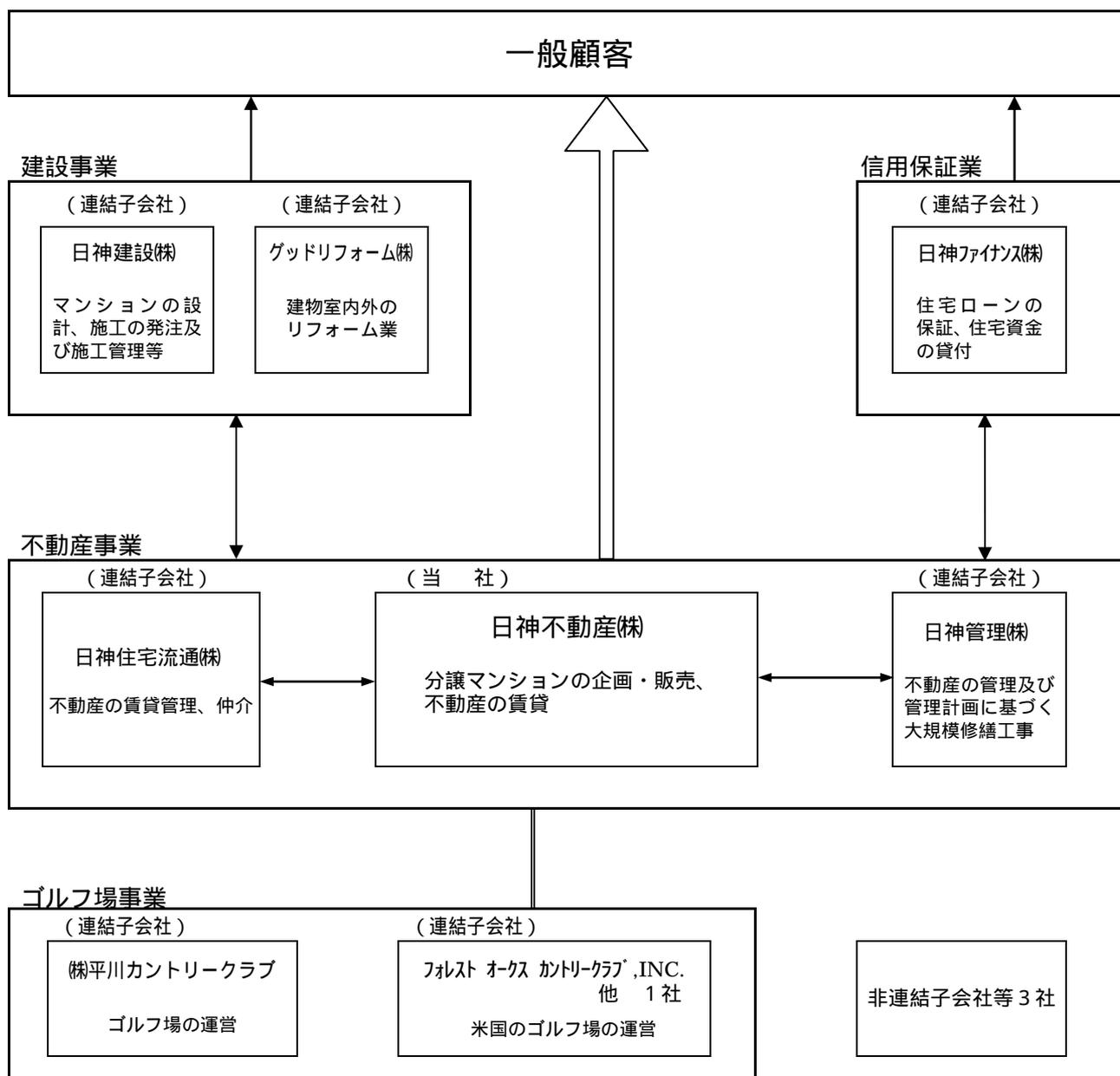
(4) ゴルフ場事業

連結子会社であるフォレスト オークス カントリークラブ, INC. は米国ノースカロライナ州においてゴルフ場の運営を行っており、連結子会社であるハンターズ オーランド, INC. は、米国フロリダ州においてゴルフ場の運営を行っております。

なお、前期末において連結子会社でありましたパリセーズ・オーランド, INC. は、昨年5月にゴルフ場を売却し、同年8月に会社を解散しております。このため、昨年4月から8月までの損益計算書のみ連結しております。

その他非連結子会社等が3社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 基本方針

当社は、昭和 50 年の創業以来、「信用を重んじ、有為の人材育成に努め、住宅を通してお客様の幸福を願う」という企業理念に基づき、首都圏に特化して自社ブランドマンション「日神パレスステージ」「日神デュオステージ」の分譲を行っています。

完成在庫を持たない効率的な経営を常に心がけ、外部の環境変化の影響を受けない強靱な体質を作ることの基本方針としており、以下の方策を実施しております。

最も顧客層が多い一次取得者向けのファミリータイプ「日神パレスステージ」シリーズの分譲を中心として、都心部において、単身者・デINKス向けの「日神デュオステージ」シリーズの分譲を行っており、ファミリー層に加え、独身者、少人数家族、投資家など、新たな顧客層の開拓を図っております。

土地購入から物件引渡までの期間を短縮することにより資産効率を高めております。

仕入物件を厳選し、立地条件の良い土地に限定することにより、顧客満足度を高めるとともに、1棟全戸の分譲契約を締結できるまで、次の物件の販売を開始しない完売方式を原則とし、在庫リスクの逓減に努めております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の主たる目標として粗利益率を特に重視しております。

連結の粗利益率は年間を通じ 20%以上を確保することを原則としており、連結決算を開始した平成 11 年 9 月期(第 25 期)より平成 19 年 3 月期(第 33 期)まで 9 期連続で 20%を確保しております。また、借入金の削減に努め、ROA(総資産利益率)の向上を目指しております。

今後とも、株主、投資家の皆様の期待に応えられるよう、より一層の資本効率の向上を目指してまいります。

中長期的な目標としましては、粗利益率 20%以上を確保しつつ、每期確実に増収・増益とすることを目標としております。不動産業界は市況に左右されやすく業績面でもその影響を受けますので、目標達成のための効果的な施策を絶えず検討の上、実行してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、「信用を重んじ、有為の人材育成に努め、住宅を通してお客様の幸福を願う」という企業理念のもと、グループ企業全体で、企画・開発・設計から施工・分譲・管理まで一貫した基盤を構築しております。今後、より一層の企業理念の推進を目指し、グループ各社で総合的なサービスを提供することにより、よりよい快適な住まいを通じて消費者の幸福を追求してまいります。

不動産事業においては、絶えず、好立地の物件開発を行うとともに、広さや間取り、設備等、消費者ニーズに沿った商品企画をいち早く行ってまいります。

建設事業においては、引き続き安定成長が期待できるリフォーム事業を、グループ全体の支援体制のもと強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		25,853		31,852		6,000	
2 受取手形及び売掛金		200		277		78	
3 販売用不動産		2,476		4,331		1,855	
4 不動産事業支出金	2	19,209		20,775		1,566	
5 未成工事支出金	2	1,058		1,249		192	
6 商 品		37		32		5	
7 短期貸付金		374		490		116	
8 繰延税金資産		221		220		0	
9 その他		527		709		181	
貸倒引当金		1		1		0	
流動資産合計		49,954	79.5	59,935	82.0	9,981	20.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	6,551		5,069		1,482	
減価償却累計額		3,958	2,593	2,625	2,444	1,333	149
(2) 土地	2		4,594		4,574		20
(3) コース勘定	2		991		869		122
(4) その他		916		717		199	
減価償却累計額		793	123	621	96	172	27
有形固定資産合計		8,301	13.2	7,983	10.9	318	3.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,115		-		1,115	
(2) のれん		-		1,070		1,070	
(3) その他		85		22		62	
無形固定資産合計		1,200	1.9	1,093	1.5	107	8.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	943		1,007		64	
(2) 繰延税金資産		615		681		65	
(3) その他		2,950		3,756		806	
貸倒引当金		1,158		1,341		183	
投資その他の資産合計		3,351	5.4	4,103	5.6	753	22.5
固定資産合計		12,852	20.5	13,179	18.0	327	2.5
資産合計		62,806	100.0	73,114	100.0	10,307	16.4

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
(負債の部)							
流 動 負 債							
1 支払手形及び買掛金	6	8,162		10,749		2,588	
2 短期借入金	2	2,016		2,368		353	
3 一年以内に返済予定の長期借入金	2	4,449		8,349		3,900	
4 未払法人税等		1,748		1,713		35	
5 前受金		820		466		354	
6 賞与引当金		171		169		3	
7 未払消費税等		178		50		127	
8 その他の		2,054		2,131		77	
流動負債合計		19,597	31.2	25,995	35.6	6,398	32.6
固 定 負 債							
1 長期借入金	2	6,638		7,191		554	
2 長期未払金		28		12		16	
3 退職給付引当金		450		449		1	
4 役員退職慰労引当金		273		264		10	
5 債務保証損失引当金		584		596		12	
6 その他の		919		919		0	
固定負債合計		8,892	14.2	9,431	12.9	539	6.1
負債合計		28,489	45.4	35,426	48.5	6,937	24.4
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分		135	0.2	-	-	-	-
(資本の部)							
資 本 金	4	10,104	16.1	-	-	-	-
資 本 剰 余 金		419	0.7	-	-	-	-
利 益 剰 余 金		23,717	37.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		203	0.3	-	-	-	-
為替換算調整勘定		239	0.4	-	-	-	-
自 己 株 式	5	22	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計		34,182	54.4	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		62,806	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株 主 資 本							
1 資 本 金	4	-	-	10,110	13.8	-	-
2 資 本 剰 余 金		-	-	425	0.6	-	-
3 利 益 剰 余 金		-	-	27,142	37.1	-	-
4 自 己 株 式	5	-	-	23	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	37,653	51.5	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	139	0.2	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	233	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	94	0.1	-	-
少 数 株 主 持 分		-	-	128	0.1	-	-
純 資 産 合 計		-	-	37,687	51.5	-	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	73,114	100.0	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減		
			〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕				
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	
売上高	53,330	100.0	57,575	100.0	4,246	8.0			
売上原価	41,309	77.5	44,797	77.8	3,488	8.4			
売上総利益	12,021	22.5	12,778	22.2	757	6.3			
販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費	482		431		51				
2 役員報酬	321		327		6				
3 給料手当	2,246		2,544		298				
4 賞与	345		331		13				
5 賞与引当金繰入額	171		169		3				
6 退職給付費用	98		113		15				
7 役員退職慰労引当金繰入額	12		12		0				
8 減価償却費	174		125		49				
9 租税公課	321		221		100				
10 その他	1,553	5,722	10.7	1,816	6,089	10.6	263	367	6.4
営業利益	6,299	11.8	6,689	11.6	390	6.2			
営業外収益									
1 受取利息	15		47		32				
2 受取配当金	8		6		2				
3 違約金収入	16		82		66				
4 受取手数料	118		108		10				
5 その他	14	171	0.3	74	317	0.6	60	146	85.4
営業外費用									
1 支払利息	320		296		24				
2 その他	40	360	0.7	52	348	0.6	11	13	3.5
経常利益	6,109	11.4	6,658	11.6	549	9.0			
特別利益									
1 貸倒引当金戻入額	35		16		20				
2 役員退職慰労引当金戻入額	18		-		18				
3 その他	46	99	0.2	1	16	0.0	45	83	83.5
特別損失									
1 固定資産売却損	1,188		-		1,188				
2 貸倒引当金繰入額	9		62		53				
3 債務保証損失引当金繰入額	16		25		9				
4 減損損失	540		15		524				
5 その他	17	1,770	3.3	1	104	0.2	16	1,667	94.1
税金等調整前当期純利益	4,438	8.3	6,570	11.4	2,133	48.1			
法人税、住民税及び事業税	2,082		2,822		740				
法人税等調整額	109	1,973	3.7	22	2,801	4.8	88	828	41.9
少数株主損失	8	0.0	7	0.0	1	10.3			
当期純利益	2,472	4.6	3,776	6.6	1,304	52.8			

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,739
資本剰余金増加高		
新株予約権の行使による新株の発行	62	62
資本剰余金減少高		
資本金への振替高	1,382	1,382
資本剰余金期末残高		419
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		21,433
利益剰余金増加高		
当期純利益	2,472	2,472
利益剰余金減少高		
配当金	187	187
利益剰余金期末残高		23,717

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,104	419	23,717	22	34,218
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6	6			12
剰余金の配当			352		352
当期純利益			3,776		3,776
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	6	6	3,425	2	3,435
平成19年3月31日残高	10,110	425	27,142	23	37,653

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	203	239	36	135	34,317
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					12
剰余金の配当					352
当期純利益					3,776
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	63	5	58	7	65
連結会計年度中の変動額合計	63	5	58	7	3,370
平成19年3月31日残高	139	233	94	128	37,687

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日)	(自 平成18年4月1日)
		至 平成18年3月31日)	至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,438	6,570
減価償却費		233	166
減損損失		540	15
貸倒引当金の増加額・減少額()		2	184
賞与引当金の増加額・減少額()		27	3
退職給付引当金の増加額・減少額()		15	1
その他引当金の増加額・減少額()		24	2
受取利息及び配当金		23	53
支払利息		320	296
連結調整勘定償却額		59	-
のれん償却額		-	117
為替差益		2	1
投資有価証券売却損		10	-
有形・無形固定資産除売却損益		1,194	0
その他の投資の償却額		7	2
売上債権の減少額・増加額()		551	77
たな卸資産の減少額・増加額()		3,209	3,607
その他営業資産の減少額・増加額()		178	400
仕入債務の増加額・減少額()		3,683	2,587
その他営業負債の増加額・減少額()		163	275
未払消費税等の増加額・減少額()		154	130
その他の固定負債の増加額・減少額()		25	16
小 計		7,919	5,379
法人税等の支払額		1,040	2,858
利息及び配当金の受取額		19	35
利息の支払額		325	284
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,574	2,273
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		48,325	42,780
定期預金の払戻による収入		45,650	39,565
関係会社株式の取得支出		50	-
投資有価証券の取得による支出		15	170
投資有価証券の売却収入		21	-
貸付けによる支出		419	-
貸付金の回収による収入		5	99
長期性預金の預入による支出		-	800
その他の投資にかかる支出		65	34
その他の投資にかかる収入		27	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		7	-
有形・無形固定資産の取得による支出		164	125
有形・無形固定資産の売却による収入		2,391	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		951	3,948
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,991	3,118
短期借入金の返済による支出		1,760	2,428
長期借入れによる収入		10,389	11,850
長期借入金の返済による支出		13,801	7,740
配当金の支払額		187	351
株式の発行による収入		124	12
自己株式の取得による支出		6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,251	4,460
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	0
・ 現金及び現金同等物の増加額・減少額()		2,376	2,785
・ 現金及び現金同等物期首残高		7,242	9,618
・ 現金及び現金同等物期末残高		9,618	12,402

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

日 神 建 設 株 式 会 社
日 神 管 理 株 式 会 社
グッドリフォーム株式会社
日 神 住 宅 流 通 株 式 会 社
株式会社平川カントリークラブ
日 神 フ ァ イ ナ ン ス 株 式 会 社
フォレスト オークス カントリークラブ[〃], INC.
ハンターズ[〃] オーランド[〃], INC.

前期末において連結子会社でありましたパリス・オーランド[〃], INC.は平成18年8月に解散しており、同年4月から8月までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日 神 コ ー ホ ー レ シ ョ ン U S A , I N C . 他1社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用会社

日 神 コ ー ホ ー レ シ ョ ン U S A , I N C . 他2社

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社及び関連会社は、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金 個別法による原価法

商品（米国連結子会社） 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（当社及び国内連結子会社） 定率法、建物のうち一部は定額法

（米国連結子会社） 見積もり耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

（当社） ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

（国内連結子会社） 定額法

（米国連結子会社） 米国会計基準に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度において一括費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及び米国連結子会社のオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

国内におけるのれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。なお、米国子会社で認識した「のれん」に関しては、米国の会計基準に基づき、償却を行っておりません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,559百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「営業権」は、前連結会計年度では、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1.非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)	398百万円	418百万円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務		
(1)担保に供している資産		
不動産事業支出金	9,277百万円	14,143百万円
未成工事支出金	893	1,216
建物及び構築物	2,081	2,175
土地	3,365	3,757
リース勘定	206	613
計	15,822	21,905
(2)担保に対応する債務		
短期借入金	1,752百万円	2,117百万円
一年以内に返済 予定の長期借入金	4,047	8,193
長期借入金	6,638	7,145
計	12,436	17,454
3.保証債務		
販売顧客の金融機関等からの借入に 対し債務保証を行っております。	販売顧客 6,644百万円	販売顧客 5,897百万円
4.会社が発行する株式の総数	74,000,000株	74,000,000株
発行済株式総数	23,458,730株	23,471,730株
5.自己株式	普通株式 19,334株	普通株式 20,284株
6.連結会計年度末日手形の処理	—	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 398百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕										
1. 固定資産売却損	百万円 建物及び構築物 81 土地 1,107	—										
2. 減損損失	<p>重要な減損損失は以下のとおりであります。</p> <p>当社グループは、米国の連結子会社である、ハンターズ オーランド, INC. 及びパリセーズ・オーランド, INC. 社において、その所有する資産について損失を計上しました。</p> <p>場所 米国フロリダ州 用途 ゴルフ場資産2カ所</p> <p>種類 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540</td> </tr> </table> <p>経緯 ハリケーンにより、施設が毀損したため、米国基準により損失を計上しました。</p>	建物及び構築物	143	土地	222	コース勘定	161	その他	13	合計	540	重要な減損損失はありません。
建物及び構築物	143											
土地	222											
コース勘定	161											
その他	13											
合計	540											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,458,730	13,000	-	23,471,730

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 13,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,334	950	-	20,284

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	255,100	-	35,400	219,700	-
合計			255,100	-	35,400	219,700	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少のうち13,000株は、権利行使によるものであり、22,400株は権利失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	352	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,853百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,618</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,853百万円	定期預金	16,235	現金及び現金同等物	9,618	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,852百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">19,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,402</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,852百万円	定期預金	19,450	現金及び現金同等物	12,402						
現金及び預金勘定	25,853百万円																		
定期預金	16,235																		
現金及び現金同等物	9,618																		
現金及び預金勘定	31,852百万円																		
定期預金	19,450																		
現金及び現金同等物	12,402																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱平川カントリークラブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱平川カントリークラブ株式の取得価額と㈱平川カントリークラブ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td>㈱平川カントリークラブの取得価額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>㈱平川カントリークラブ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱平川カントリークラブ取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>		百万円	流動資産	111	固定資産	1,076	連結調整勘定	1,174	流動負債	142	固定負債	2,129	㈱平川カントリークラブの取得価額	90	㈱平川カントリークラブ現金及び現金同等物	87	差引：㈱平川カントリークラブ取得のための支出	3	—————
	百万円																		
流動資産	111																		
固定資産	1,076																		
連結調整勘定	1,174																		
流動負債	142																		
固定負債	2,129																		
㈱平川カントリークラブの取得価額	90																		
㈱平川カントリークラブ現金及び現金同等物	87																		
差引：㈱平川カントリークラブ取得のための支出	3																		
<p>3 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>なお、全額資本組入れのため、資本準備金の増加はありません。</p>		百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	5,000	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,000	—————												
	百万円																		
新株予約権の行使による資本金増加額	5,000																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,000																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器 具 備 品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウ ェ ア</th> <th style="width: 5%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 5%; text-align: center;">計</th> <th style="width: 45%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td></td> <td style="text-align: center;">72</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td></td> <td style="text-align: center;">41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td></td> <td style="text-align: center;">30</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 85%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 85%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器 具 備 品	ソフト ウ ェ ア	合	計		取得価額相当額	45	27		72		減価償却累計額相当額	28	13		41		期末残高相当額	17	13		30				百万円	1年以内	11		1年超	19		計	30				百万円	支払リース料	13		減価償却費相当額	13		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器 具 備 品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウ ェ ア</th> <th style="width: 5%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 5%; text-align: center;">計</th> <th style="width: 45%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td></td> <td style="text-align: center;">218</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td></td> <td style="text-align: center;">40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td></td> <td style="text-align: center;">177</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 85%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 85%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工具器 具 備 品	ソフト ウ ェ ア	合	計		取得価額相当額	120	98		218		減価償却累計額相当額	23	17		40		期末残高相当額	96	81		177				百万円	1年以内	43		1年超	134		計	177				百万円	支払リース料	33		減価償却費相当額	33	
	工具器 具 備 品	ソフト ウ ェ ア	合	計																																																																																							
取得価額相当額	45	27		72																																																																																							
減価償却累計額相当額	28	13		41																																																																																							
期末残高相当額	17	13		30																																																																																							
		百万円																																																																																									
1年以内	11																																																																																										
1年超	19																																																																																										
計	30																																																																																										
		百万円																																																																																									
支払リース料	13																																																																																										
減価償却費相当額	13																																																																																										
	工具器 具 備 品	ソフト ウ ェ ア	合	計																																																																																							
取得価額相当額	120	98		218																																																																																							
減価償却累計額相当額	23	17		40																																																																																							
期末残高相当額	96	81		177																																																																																							
		百万円																																																																																									
1年以内	43																																																																																										
1年超	134																																																																																										
計	177																																																																																										
		百万円																																																																																									
支払リース料	33																																																																																										
減価償却費相当額	33																																																																																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 85%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			百万円	1年以内	14		1年超	1		計	15		<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 85%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			百万円	1年以内	5		1年超	-		計	5																																																																			
		百万円																																																																																									
1年以内	14																																																																																										
1年超	1																																																																																										
計	15																																																																																										
		百万円																																																																																									
1年以内	5																																																																																										
1年超	-																																																																																										
計	5																																																																																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	134	472	338	284	516	232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
合計		134	472	338	284	516	232

(注) 減損処理は連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	適 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	73	73	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	449	437
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	449	437
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	1	12
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	450	449
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	450	449

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
退職給付費用	98	112
(1) 勤務費用	48	49
(2) 利息費用	6	7
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11	1
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金	-	-
(8) 厚生年金基金拠出額	54	58

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

5. 当社が加入しております日本住宅建設産業厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度に該当いたします。なお同基金の年金資産残高のうち当社の年金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度において941百万円、当連結会計年度において1,208百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 395名
株式の種類及び付与数	普通株式 401,000株
付与日	平成14年1月31日
権利確定条件	付与日(平成14年1月31日)より権利行使日まで継続して勤務
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成15年12月27日から平成20年8月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
権利確定後	
期首	255,100株
権利確定	株
権利行使	13,000株
失効	22,400株
未行使残	219,700株

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税否認額	135	131
その他	89	142
小計	224	272
評価性引当額	2	51
計	222	222
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入超過額	347	304
繰越欠損金	163	287
債務保証損失引当金超過額	234	238
退職給付引当金超過額	177	180
役員退職慰労引当金繰入額	109	105
その他	504	534
小計	1,535	1,649
評価性引当額	784	875
計	751	774
繰延税金資産合計	973	995
繰延税金負債 (流動)		
その他	1	1
計	1	1
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	135	93
計	135	93
繰延税金負債合計	136	94
繰延税金資産の純額	836	901

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,539	1,670	164	957	53,330		53,330
(2) セグメント間の内部売上高	25	383			408	(408)	
計	50,564	2,052	164	957	53,737	(408)	53,330
営業費用	44,189	1,933	165	1,158	47,445	(413)	47,031
営業利益又は営業損失()	6,375	120	1	201	6,293	6	6,299
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	56,779	1,691	1,362	5,155	64,988	(2,182)	62,806
減価償却費	125	0		109	234	(1)	233
減損損失				540	540		540
資本的支出	8			162	169		169

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、不動産事業、施工・請負を主とする建設事業、信用保証業及びゴルフ場事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2) 建設事業 マンションの設計、施工、営繕等を行っております。
- (3) 信用保証業 マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。
- (4) ゴルフ場事業 ゴルフ場の運営を行っております。

3. 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産等に係るセグメント情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,391	1,790	149	1,245	57,575		57,575
(2) セグメント間の内部売上高	25	472			497	(497)	
計	54,416	2,262	149	1,245	58,072	(497)	57,575
営業費用	47,687	2,085	165	1,461	51,398	(511)	50,887
営業利益又は営業損失()	6,729	177	16	217	6,674	14	6,689
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	67,220	2,056	1,495	4,345	75,116	(2,002)	73,114
減価償却費	100	0		67	167	(1)	166
減損損失	5	15			20	(5)	15
資本的支出	71			50	121		121

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、不動産事業、施工・請負を主とする建設事業、信用保証業及びゴルフ場事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2) 建設事業 マンションの設計、施工、営繕等を行っております。
- (3) 信用保証業 マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。
- (4) ゴルフ場事業 ゴルフ場の運営を行っております。

3. 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産等に係るセグメント情報

該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成19年 3月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,458円33銭	1株当たり純資産額	1,607円03銭
1株当たり当期純利益金額	119円38銭	1株当たり当期純利益金額	161円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	105円07銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	160円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成19年 3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,472	3,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,472	3,776
期中平均株式数(株)	20,708,618	23,444,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,820,096	107,049
(うち新株予約権)(株)	(140,391)	(107,049)
(うち2008年11月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)(株)	(2,679,705)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		22,795		28,937		6,142	
2. 販 売 用 不 動 産		2,406		4,252		1,846	
3. 不 動 産 事 業 支 出 金	1	19,227		20,775		1,548	
4. 前 払 費 用 金		51		47		4	
5. 短 期 貸 付 金		127		130		3	
6. 繰 延 税 金 資 産		181		169		12	
7. 未 収 入 金		20		131		111	
8. そ の 他		224		264		40	
流 動 資 産 合 計		45,032	79.0	54,705	81.4	9,673	21.5
固 定 資 産							
(1)有形固定資産							
1. 建 物	1	3,139		3,150		10	
減 価 償 却 累 計 額		1,255	1,884	1,344	1,806	88	78
2. 船 舶		46		46		-	
減 価 償 却 累 計 額		43	2	43	2	-	-
3. 車 両 運 搬 具		37		27		10	
減 価 償 却 累 計 額		27	9	21	6	6	4
4. 工 具 器 具 備 品		104		87		17	
減 価 償 却 累 計 額		82	22	71	16	11	6
5. 土 地	1	3,350		3,367		17	
有 形 固 定 資 産 合 計		5,268	9.2	5,198	7.7	70	1.3
(2)無形固定資産							
1. 電 話 加 入 権		5		5		-	
2. ソ フ ト ウ ェ ア		0		0		0	
無 形 固 定 資 産 合 計		5	0.0	5	0.0	0	2.3
(3)投資その他の資産							
1. 投 資 有 価 証 券		545		589		44	
2. 関 係 会 社 株 式		2,720		2,720		-	
3. 出 資 金		25		16		8	
4. 長 期 貸 付 金		2,019		1,697		322	
5. 長 期 前 払 費 用		2		2		0	
6. 繰 延 税 金 資 産		944		996		52	
7. 長 期 前 払 消 費 税 等		0		0		0	
8. 長 期 定 期 預 金		-		800		800	
9. 保 証 金		99		99		0	
10. 敷 金		116		116		0	
11. 会 員 権		84		84		0	
12. 保 険 積 立 金		185		194		8	
貸 倒 引 当 金		16		27		12	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,724	11.8	7,286	10.9	561	8.4
固 定 資 産 合 計		11,997	21.0	12,488	18.6	491	4.1
資 産 合 計		57,029	100.0	67,193	100.0	10,164	17.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 4	7,918		10,454		2,536	
2. 短 期 借 入 金 1	690		1,040		350	
3. 一年以内返済予定長期借入金 1	3,600		7,747		4,146	
4. 未 払 金	272		397		125	
5. 未 払 費 用	96		140		44	
6. 未 払 法 人 税 等	1,591		1,537		54	
7. 前 受 金	654		405		249	
8. 預 り 金	333		267		66	
9. 賞 与 引 当 金	116		100		17	
10. 未 払 消 費 税 等	146		-		146	
11. そ の 他	14		11		3	
流 動 負 債 合 計	15,429	27.0	22,096	32.9	6,667	43.2
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金 1	6,543		6,787		243	
2. 長 期 未 払 金	8		4		4	
3. 退 職 給 付 引 当 金	450		449		1	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	273		264		10	
5. 投 資 損 失 引 当 金	369		386		17	
6. そ の 他	34		34		0	
固 定 負 債 合 計	7,677	13.5	7,923	11.8	246	3.2
負 債 合 計	23,106	40.5	30,020	44.7	6,913	29.9

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資本の部)			%		%		%
資 本 金	2	10,104	17.7	-	-	-	-
資 本 剰 余 金				-	-	-	-
資 本 準 備 金		419		-	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計		419	0.7	-	-	-	-
利 益 剰 余 金				-	-	-	-
1. 利 益 準 備 金		169		-	-	-	-
2. 任 意 積 立 金				-	-	-	-
別 途 積 立 金		20,100		-	-	-	-
3. 当 期 未 処 分 利 益		2,950		-	-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計		23,219	40.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		203	0.4	-	-	-	-
自 己 株 式	3	22	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計		33,923	59.5	-	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計		57,029	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株 主 資 本							
1. 資 本 金	2	-	-	10,110	15.0	-	-
2. 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		-	-	425	0.6	-	-
3. 利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金		-	-	300		-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		-	-			-	-
別 途 積 立 金		-	-	22,300		-	-
繰 越 利 益 剰 余 金				3,923			
利 益 剰 余 金 合 計				26,523	39.5		
4. 自 己 株 式	3	-	-	23	0.0	-	-
株 主 資 本 合 計		-	-	37,034	55.1	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	139		-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	139	0.2	-	-
純 資 産 合 計		-	-	37,173	55.3	-	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	67,193	100.0	-	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		47,861	100.0	51,062	100.0	3,201	6.7
売 上 原 価	1	38,001	79.4	41,191	80.7	3,190	8.4
売 上 総 利 益		9,860	20.6	9,870	19.3	11	0.1
販売費及び一般管理費							
1. 広 告 宣 伝 費		434		375		59	
2. 役 員 報 酬		230		228		2	
3. 給 料 手 当		1,358		1,360		1	
4. 賞 与		217		184		33	
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		116		100		17	
6. 退 職 給 付 費 用		98		112		15	
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		12		12		0	
8. 福 利 厚 生 費		215		241		26	
9. 旅 費 交 通 費		49		44		6	
10. 通 信 費		107		116		9	
11. 減 価 償 却 費		65		61		4	
12. 租 税 公 課		266		215		51	
13. 賃 借 料		77		85		7	
14. 保 険 料		19		28		9	
15. 支 払 保 証 料		7		0		6	
16. 管 理 諸 費		262		237		26	
17. リ ー ス 料		17		21		4	
18. そ の 他		301	8.1	220	7.1	81	210
営 業 利 益		6,011	12.5	6,232	12.2	221	3.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕			増 減		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	増減率	%
営 業 外 収 益			%			%			%
1. 受 取 利 息 1	32			67			35		
2. 受 取 配 当 金	8			6			2		
3. 違 約 金 収 入	16			82			66		
4. 受 取 手 数 料	19			-			19		
5. そ の 他	5	80	0.2	30	185	0.4	25	105	131.4
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	235			190			45		
2. そ の 他	2	237	0.5	18	208	0.4	16	29	12.3
経 常 利 益		5,854	12.2		6,210	12.2		356	6.1
特 別 利 益									
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	35			-			35		
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	18			-			18		
3. そ の 他	10	63	0.1	1	1	0.0	9	62	99.0
特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損 2	1,188			-			1,188		
2. 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	19			17			2		
3. そ の 他	12	1,218	2.5	13	29	0.1	1	1,189	97.6
税 引 前 当 期 純 利 益		4,699	9.8		6,181	12.1		1,482	31.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,030			2,523			494		
法 人 税 等 調 整 額	103	1,927	4.0	3	2,526	4.9	105	599	31.1
当 期 純 利 益		2,772	5.8		3,655	7.2		883	31.9
前 期 繰 越 利 益		178						-	
当 期 未 処 分 利 益		2,950						-	

(3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年6月27日)	
		金 額	
当 期 未 処 分 利 益			2,950
利 益 処 分 額			
1. 利 益 準 備 金		131	
2. 配 当 金		352	
3. 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		2,200	2,683
次 期 繰 越 利 益			268

(注) 日付は株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	10,104	419	419	169	20,100	2,950	23,219
事業年度中の変動額							
新株の発行	6	6	6				
剰余金の配当						352	352
利益準備金の積立				131		131	-
別途積立金の積立					2,200	2,200	-
当期純利益						3,655	3,655
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	6	6	6	131	2,200	973	3,304
平成19年3月31日残高	10,110	425	425	300	22,300	3,923	26,523

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	22	33,720	203	203	33,923
事業年度中の変動額					
新株の発行		12			12
剰余金の配当		352			352
利益準備金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		3,655			3,655
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			63	63	63
事業年度中の変動額合計	2	3,314	63	63	3,251
平成19年3月31日残高	23	37,034	139	139	37,173

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度において一括費用処理することにしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生すると見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態及び事業内容を勘案して損失見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式により処理しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払消費税等」に計上し5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産		百万円	百万円
不動産事業支出金		9,277	14,143
建物		1,738	1,658
土地		3,031	3,031
計		14,046	18,832
(2)担保に対応する債務		百万円	百万円
短期借入金		690	1,040
一年以内に返済予定の長期借入金		3,600	7,747
長期借入金		6,543	6,787
計		10,833	15,573
2 会社が発行する株式の総数		74,000,000株	74,000,000株
発行済株式総数		23,458,730株	23,471,730株
3 自己株式	普通株式	19,334株	普通株式 20,284株
4 期末日満期手形			期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 398百万円
5 偶発債務 連帯保証		関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 7,229百万円	同 左 日神ファイナンス(株) 6,493百万円
6 配当制限		商法施行規則第124号第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は203百万円であります。	

(損益計算書関係)

項目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1 関係会社取引		関係会社との取引に係るものが 次のとおり含まれております。	関係会社との取引に係るものが 次のとおり含まれております。
		百万円	百万円
仕入高		348	447
受取利息		19	22
2 固定資産売却損		百万円	—————
		建物 81	
		土地 1,107	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,334	950		20,284

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	21	15	36	減価償却累計額相当額	11	9	20	期末残高相当額	10	7	16	1年以内	5百万円	1年超	11	計	16	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工具器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	68	14	82	減価償却累計額相当額	11	4	15	期末残高相当額	57	10	67	1年以内	16百万円	1年超	50	計	67	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13
	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																		
取得価額相当額	21	15	36																																																		
減価償却累計額相当額	11	9	20																																																		
期末残高相当額	10	7	16																																																		
1年以内	5百万円																																																				
1年超	11																																																				
計	16																																																				
支払リース料	8百万円																																																				
減価償却費相当額	8																																																				
	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																		
取得価額相当額	68	14	82																																																		
減価償却累計額相当額	11	4	15																																																		
期末残高相当額	57	10	67																																																		
1年以内	16百万円																																																				
1年超	50																																																				
計	67																																																				
支払リース料	13百万円																																																				
減価償却費相当額	13																																																				

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)	百万円	百万円
未払事業税否認	122	115
賞与引当金損金算入限度超過額	47	40
その他	13	19
計	181	174
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金超過額	177	180
関係会社株式評価損否認	488	488
役員退職慰労引当金繰入額	109	105
投資損失引当金繰入額	148	154
会員権評価損否認	10	10
減損損失	128	128
その他	19	19
計	1,080	1,084
繰延税金資産合計	1,261	1,258
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額	135	93
計	135	93
繰延税金負債合計	135	93
繰延税金資産の純額	1,125	1,165

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成19年 3月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,447円25銭	1株当たり純資産額	1,585円12銭
1株当たり当期純利益金額	133円86銭	1株当たり当期純利益金額	155円91銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	117円81銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	155円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成19年 3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,772	3,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,772	3,655
期中平均株式数(株)	20,708,618	23,444,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,820,096	107,049
(うち新株予約権)(株)	(140,391)	(107,049)
(うち2008年11月7日満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債)(株)	(2,679,705)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	—————

4．役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

記載が可能となり次第、開示します。

以 上

(生産、受注及び販売の状況)

提出会社の営業収入の内訳及び不動産販売事業における販売の状況は次のとおりであります。

なお、金額には消費税等を含めず、百万円未満を四捨五入しております。

(1) 営業収入の内訳

(単位：百万円)

第32期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕			第33期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
		%			%
不動産販売事業	47,288	98.8	不動産販売事業	50,810	99.5
不動産賃貸事業	271	0.6	不動産賃貸事業	198	0.4
不動産管理事業	175	0.4	その他附帯事業	54	0.1
その他附帯事業	126	0.2			
合計	47,861	100.0	合計	51,062	100.0

(2) 契約の状況

(単位：百万円)

第32期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕				第33期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸		戸		戸		戸	
1,530	45,064	685	18,334	1,315	42,529	359	10,053

(3) 販売の状況

物件別販売状況

(単位：百万円)

第32期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕			第33期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		
物件名	数量	金額	物件名	数量	金額
	戸			戸	
日神パレステージ横須賀田浦	134	3,715	日神パレステージ愛甲石田	83	2,644
日神パレステージ大宮中央	78	2,667	日神パレステージ大宮 パルティール	59	1,913
日神パレステージ拝島	79	2,248	日神パレステージ新板橋	54	1,836
日神パレステージ横須賀 マリンスクエア	64	2,039	日神パレステージ堀ノ内 コスタカーロ	44	1,673
その他	1,247	36,619	その他	1,401	42,743
合計	1,602	47,288	合計	1,641	50,810

(注) 上記の「物件名」の「その他」の金額欄には、土地販売高が第32期2,970百万円、第33期5,043百万円含まれております。

ブランド別販売状況

(単位：百万円)

ブランド名	第32期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕				第33期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕			
	棟数	戸数	金額	構成比	棟数	戸数	金額	構成比
	棟	戸		%	棟	戸		%
日神パレスステージ	22	1,063	30,387	64.2	25	1,170	33,824	66.6
日神デュオステージ	11	539	13,931	29.5	14	464	11,435	22.5
その他	-	-	-	-	-	7	507	1.0
土地売上高	-	-	2,970	6.3	-	-	5,043	9.9
合計	33	1,602	47,288	100.0	39	1,641	50,810	100.0

地域別販売状況

(単位：百万円)

地域名	第32期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕			第33期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		
	戸数	金額	構成比	戸数	金額	構成比
	戸		%	戸		%
東京都	884	23,582	49.9	786	21,479	42.3
神奈川県	458	13,166	27.8	500	15,000	29.5
埼玉県	260	7,570	16.0	256	7,087	14.0
千葉県その他	-	-	-	99	2,201	4.3
土地売上高	-	2,970	6.3	-	5,043	9.9
合計	1,602	47,288	100.0	1,641	50,810	100.0